



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 健一
 問合せ先責任者 (役職名)本社経理部長 (氏名)八木 良道 (TEL) 06(6585)5500
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	65,437	12.3	3,596	3.4	3,534	11.5	2,380	△39.1
29年3月期第2四半期	58,278	△17.2	3,479	36.6	3,169	32.5	3,905	79.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,806百万円(△32.4%) 29年3月期第2四半期 4,149百万円(79.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	28.41	—
29年3月期第2四半期	51.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	90,792	32,038	35.2
29年3月期	104,395	30,071	28.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 31,925百万円 29年3月期 29,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,700	6.0	6,700	0.5	6,520	2.1	4,420	△39.4	52.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	85,086,293株	29年3月期	85,086,293株
② 期末自己株式数	1,312,880株	29年3月期	1,309,647株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	83,774,829株	29年3月期2Q	76,081,624株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
四半期個別受注の概況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、地政学的リスクの高まりなど、海外経済の動向には引き続き留意する必要があるものの、雇用環境や企業業績の改善が続き、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は堅調に推移し、民間建設投資については、企業収益の改善に伴う設備投資や住宅建設の持ち直しなど、一定の水準は維持しております。しかしながら、工事が最盛期を迎える年末・年度末にかけて、資機材価格や労働者不足による労務費の上昇等、引き続き懸念要素も存在しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は759億8千1百万円で、前年同期比20.6%の減少、売上高は654億3千7百万円で前年同期比12.3%の増加、売上総利益は69億1千2百万円で前年同期比7.9%の増加となりました。

営業利益につきましては35億9千6百万円（前年同期比3.4%の増加）となりました。

経常利益につきましては35億3千4百万円（前年同期比11.5%の増加）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては23億8千万円（前年同期比39.1%の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は650億6千1百万円(前年同期比15.5%減)、売上高は542億8百万円(前年同期比19.9%増)となり、セグメント利益は54億7千8百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

(土 木)

受注高は109億2千万円(前年同期比41.7%減)、売上高は106億4千5百万円(前年同期比14.9%減)となり、セグメント利益は12億7千8百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高5億8千4百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益6千1百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.5%減少し、755億9千2百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が52億7千9百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、152億円となりました。これは、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が3億4千7百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.0%減少し、907億9千2百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、508億6千4百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が92億9千4百万円減少、未払金が71億8千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26.3%減少し、78億9千万円となりました。これは、長期借入金が29億2千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.9%減少し、587億5千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、320億3千8百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が15億4千2百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、平成29年5月10日付当社「平成29年3月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,720	33,026
受取手形・完成工事未収入金等	42,561	37,281
未成工事支出金	2,609	1,752
その他のたな卸資産	127	50
未収入金	2,259	2,186
その他	2,193	1,354
貸倒引当金	△59	△60
流動資産合計	89,411	75,592
固定資産		
有形固定資産	4,715	4,685
無形固定資産	397	401
投資その他の資産		
その他	10,541	10,771
貸倒引当金	△669	△658
投資その他の資産合計	9,871	10,112
固定資産合計	14,984	15,200
資産合計	104,395	90,792
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,885	22,590
短期借入金	8,717	9,673
未払金	8,805	1,621
未払法人税等	755	492
未成工事受入金	7,593	10,022
完成工事補償引当金	450	493
工事損失引当金	253	130
その他	5,152	5,839
流動負債合計	63,613	50,864
固定負債		
長期借入金	6,124	3,201
退職給付に係る負債	4,376	4,396
その他	210	291
固定負債合計	10,710	7,890
負債合計	74,324	58,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,165	2,166
利益剰余金	16,393	17,936
自己株式	△142	△143
株主資本合計	28,032	29,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,714	2,945
退職給付に係る調整累計額	△784	△593
その他の包括利益累計額合計	1,930	2,352
非支配株主持分	108	112
純資産合計	30,071	32,038
負債純資産合計	104,395	90,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	57,735	64,853
その他の事業売上高	543	584
売上高合計	58,278	65,437
売上原価		
完成工事原価	51,487	58,096
その他の事業売上原価	384	428
売上原価合計	51,871	58,525
売上総利益		
完成工事総利益	6,248	6,757
その他の事業総利益	158	155
売上総利益	6,406	6,912
販売費及び一般管理費		
営業利益	2,927	3,315
営業外収益		
受取利息	60	52
受取配当金	67	70
持分法による投資利益	11	10
その他	13	29
営業外収益合計	152	162
営業外費用		
支払利息	208	122
支払手数料	66	78
為替差損	147	—
その他	39	23
営業外費用合計	461	224
経常利益	3,169	3,534
特別利益		
固定資産売却益	—	0
会員権退会益	—	0
その他	0	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
会員権評価損	0	—
減損損失	—	23
特別損失合計	0	24
税金等調整前四半期純利益	3,169	3,511
法人税、住民税及び事業税	393	373
法人税等調整額	△1,131	753
法人税等合計	△737	1,127
四半期純利益	3,907	2,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,905	2,380

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,907	2,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	231
退職給付に係る調整額	591	190
その他の包括利益合計	242	421
四半期包括利益	4,149	2,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,148	2,801
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
30年3月期第2四半期累計期間	75,981百万円	△20.6%
29年3月期第2四半期累計期間	95,684	32.7

(注) %表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分		平成29年3月期 第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		平成30年3月期 第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建設事業	建築	官庁	21,562	22.5	14,048	18.5	△7,514	△34.8
		民間	55,400	57.9	51,013	67.1	△4,387	△7.9
		計	76,963	80.4	65,061	85.6	△11,902	△15.5
	土木	官庁	12,764	13.4	9,326	12.3	△3,437	△26.9
		民間	5,956	6.2	1,594	2.1	△4,362	△73.2
		計	18,721	19.6	10,920	14.4	△7,800	△41.7
	合計	官庁	34,326	35.9	23,374	30.8	△10,951	△31.9
		民間	61,357	64.1	52,607	69.2	△8,750	△14.3
		計	95,684	100	75,981	100	△19,702	△20.6

② 個別受注予想

	受注高	
30年3月期予想	125,000百万円	△18.4%
29年3月期実績	153,096	9.4

(注) %表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報]

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比20.6%減の759億8千1百万円となりました。前年同期の受注が多かった反動と前年の通期実績も1,530億円強であったのに比べ、当期の受注予想を1,250億円としていることから、各部門の構成分野全てで受注額が減少しております。